

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			1
会 派 名	無 会 派	年 度	平成 28 年度
項 目	研 修 費	金 額	106,520 円
内 容	別紙 出張調査届 及び出張調査報告書のとうり		
支 払 先		支払年月日	平成28年 10 月 5 日
備 考			
領収書等の証拠書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

松崎雅彦 様

28 年 10 月 6 日

★

¥15,000

但「再生可能エネルギーの基礎知識」

10/6 10:00～ 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪市北区梅田1丁目1-6-23F 7-3

TEL 06 (7878) 6297



領 収 証

松崎雅彦 様

28 年 10 月 6 日

★

¥15,000

但「再生可能エネルギーをめぐる自治体の現状と課題」

10/6 14:00～ 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪市北区梅田1丁目1-6-23F 7-3

TEL 06 (7878) 6297



領 収 証

松崎雅彦 様

28 年 10 月 7 日

★

¥15,000

但「マーケティング視点を活かした政策の発信」

10/7 10:00～ 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪市北区梅田1丁目1-6-23F 7-3

TEL 06 (7878) 6297



出張調査届

平成28年 9月27日

市議会議長様

会派名 無会派

代表者 松崎雅彦

このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

松崎雅彦

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会 研修「再生可能エネルギーと自治体&議員力アップ in 東京」

アットビジネスセンター東京駅八重洲通り（東京都中央区八丁堀1-9-8八重洲通りハタビル）

10月6日「再生可能エネルギーの基礎知識」「再生可能エネルギーをめぐる自治体の現状と課題」

10月7日「マーケティング視点を活かした政策の発信」

出張期間 平成28年10月5日（水）～10月7日（金）（3日間）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 16,000 円 2日分)	32,000 円	加古川駅
	鉄 道 賃 (9,610×0.9×2)	17,280 円	西明石駅
	急 行 料 金 (6,120円×2)	12,240 円	新大阪駅
	航 空 賃 ()	円	東京駅
	車 賃 ()	円	八丁堀駅
	船 賃 ()	円	会場
	出席者負担金 (15,000円×3)	45,000 円	以下復路
	そ の 他 ()	円	
	合 計	106,520 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※往復割引適用後の運賃 9,610×0.9=8,640（10円未満切り捨て）

※10/5は前泊



出張調査研修報告書

平成28年10月31日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名 松崎 雅彦



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程	平成 28年 10月 5日 ~ 平成 28年 10月 7日
視察先	地方議員研究会「再生可能エネルギーと自治体&議員力アップin東京」

視察（調査）事項

10/6 再生可能エネルギーの基礎知識

10/6 再生可能エネルギーをめぐる自治体の現状と課題

10/7 マーケティング視点を活かした政策の発信 別紙①

復命事項（所見及び感想）

別紙2 ①~⑩

出張に伴う経費の精算

前渡金額 106,520 円

精算額 106,520 円 過不足額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

地方議員研究会 「再生可能エネルギーと自治体議員力アップ in 東京」

平成28年10月5日～7日

第1講座 「再生可能エネルギーの基礎知識」

講師 岡田久典 氏 早稲田大学 環境総合研究センター

1、農山漁村と再生可能エネルギー

- ・誘致型と進出型 大企業など
 - ・地域主体中心による事業 リースを含む
 - ・大企業プロジェクトへの出資 リースを含む
- それぞれの得失をしっかりと把握する必要がある

事例 ①人口1万人の地方の自治体

- ・1年間になんと数十億円のエネルギーを購入し消費している計算になる。
電気、熱、車の燃料、などを含めて。会社も個人もの合計額

②秋田県

あきたこまちの販売額と同額ぐらいのエネルギーを購入していることになる

③沖縄県

廃木材が大量に出ている。これを利用してのエネルギー研究が現在急速に進んでいる国の方では、地方のエネルギーをどうするのかといった点について、これまで全然議論に成ってこなかった。ヨーロッパやアメリカと比べて大変遅れている状況である。

国のエネルギー検討会のメンバー

電力会社、経済学者、大学教授、労働組合代表などで、地方の自治体の代表は1人も入っていない

2、再生可能エネルギーの噂

- ・再生可能エネルギーは、高度な技術と科学的資金が必要なので、域の人や組織には無理だとこれまでされてきたが、これは完全な間違いである。
- ・標準化された技術を適正に導入し、資金調達などについては国や関係機関に適切に相談し、地域の金融機関などの連携を行えば、10分可能な事業である。

事例 太陽光発電の設置事例

- ・企画について、東京の有名なコンサルタント会社に丸投げをして、太陽光発電を設置した場合。
実践蔓延の委託料が東京の本社に丸投げの状態で、地方の地元には、会議室料や、資料の印刷代など50万円ぐらいしか地元に落ちないという事。

そして新たな産業として活性化させていく。そうすれば新たな雇用なども生まれてくることになる。

3、地方創生について

地方の人々のお金が、進出してきた全国チェーンの郊外のショッピングモールなどで買いものをしまうと、地方の人々のお金は、東京の本社にお金移動してしまう。地方創生は、この様な東京へのお金移動することを止めて、地方の地元の中でお金が巡回形にしていくことを願うものである。

事例 メガソーラーの設置の場合

大型施設が設置されると、多くの固定資産税が入ると期待する。その一方で、国からの地方交付税が、その分減らされてしまった。

地域主体形でソーラーを設置した場合

山形県のある土地改良区での事例。豊富な山水を利用して、中型水力発電所を開発、年間 100 万 kw 売電の相手先は、東京都内の生協に直接売電契約を行った。売電価格は、電力会社の固定買取金額と同額で、二重年間の契約を結ぶ。土地改良区は電器をうると同時に、地元で余っている米をセットにして販売の対象とした。

長野県の太陽光の設置事例

全国の中で 1 番取り組みが進んでいる県である。

全国の地方自治体の温泉の経営

ほとんどが第 3 セクターが運営している。また老人福祉施設などについても運営されているが、湯を沸かすのに大量の石油を使っていることが経営の赤字の大きな要因。

これをバイオマス発電に切り替えると、とたんに黒字になる

行政への姿勢の質問

本当に住民のためになっているのか。当局は先進的な事例を勉強しているのか。

4、固定価格買取制度、何がポイントか

- ・買取価格も重要だが、最も重要なのは、固定の値段で、一定の期間買い取ってくれることがポイントである。
 - ・事業計画が確立できるため、投資対象としては◎である。
- 再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）

小型風力発電の活用 日本国内の EV 自動車は世界でもトップクラスの能力
北海道、稚内市

世界で最も風力発電、太陽光発電に適していると評価されている

固定買取制度

枠を取るために、様々なブローカーが介在し、また転売目的のブローカーも暗躍。

5、地域のエネルギーを考える

- ・自然可能エネルギーなどのエネルギーミックスを考える
- ・発電だけではなく熱利用も同時に考える
- ・地域の地場産業として、他の地場産業との連携を考える必要がある
太陽光、小水力、木質バイオマス、地熱、陸上風力

6、エネルギーの活用

・太陽光

メガソーラー まとまった土地、調達有利な資金、工事、稼働率、連携の確保が重要
地域主体による事業に実現性あり。

・風力

適地かどうか、十分な調査が必要である。

失敗した場合は、その原因がはっきりしている。

出力変動があるため、調整電源抜きでは、受け入れに制限あり。

・小水力

水利権関係の調整と協議がカギになる

場所によっては、土木系費用がコストの大半を占める

集落維持のための事業としてはかなり有望である

那須野が原土地改良区 栃木県那須塩原市

小水力発電による土地改良区の維持管理費負担の軽減

発電施設の建設費 約 11 億 7,000 万円

発電した電気は、土地改良施設へ供給するとともに、余った電気は売電し、
管内の農業用水路等の維持管理費に充当

固定価格買取制度により売電価格が上昇し、農家からの賦課金の低減に貢献
している

・地熱

通常の地熱発電は大規模の為、地域の関与は限定的にならざるを得ない

・バイオマス

全国で失敗例が非常に多い

雇用創出には大きな力となっている

発電の効率より、熱利用効率がはるかに高い

資源の調達確保とコストの低減がカギである

第2講座 「再生可能エネルギーをめぐる自治体の現状と課題」

講師 岡田久典 氏 早稲田大学 環境総合研究センター

1、再生エネルギー導入検討のねらい

施設に再生エネルギー、省エネ施設を入れることで、CO2 排出量を削減する。

エネルギーにかかる費用を削減、施設のランニングコストを低減する。

地域の資源活用によるエネルギー調達で、地域の内需拡大につなげる

- ・木質バイオマスの活用、地熱の利用、太陽熱の活用、小水力発電の活用、水素の活用
- ・CO2 削減だけが本事業のゴールでなく、地域の新しい事業を見出し、将来にわたって持続可能な施設となるよう設計することを目的とする。

2、ランニングコストの比較と内需拡大

・バイオマスを活用した事業

エネルギー資源を石油など外部の資源に頼らないことで、地域経済に好循環を与える。
現状で地域森林組合に資源供給の余力があり、年間を通じたバイオマス需要を生むことができる

・太陽熱・地熱を活用した事業

太陽熱は比較的安価な設備投資で、省エネ効率を向上させる効果もある。導入の事例も豊富であり、雪の影響も小さい

地熱利用は設備投資が伴うものの、新設の場合は基礎工事などと同時に行うことができ、省エネ効果も年間を通じて見込める

3、再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果

・地方創生の総合戦略づくりについて

地域、地域以外のコンサルタント企業を採用。

地元の大学や県内の大学に協力をしてもらっている

・総合戦略の中での再生エネルギーの重点度について

44%の自治体で記載が確認された

都道府県では 65%以上で計画に記載され、小規模自治体でも 4 割以上で記載率。

・総合戦略づくりにおいて困っていることは

予算不足 29%、人材不足 35%、時間不足 50%。

・再生エネルギーの利用事業例に興味があるか

60%の自治体は何らかの注目事例があると回答している

北海道寿都町 風力発電。

秋田県男鹿市 太陽光発電。

栃木県那須が原市 水力発電。

鳥取県別府市 小水力発電。

高知県椿晴市 風力発電・バイオマス・太陽光。群馬県中之条市 バイオマス
地域のビジネスや自主財源となっている事例が注目されている。経済的効果を期待

・再生エネルギーの利用可能量は把握されているか

64. 1%の自治体では、地域の再エネの利用できる状況についての把握が十分で
きていない

小規模自治体であればあるほど、利用可能量の把握が困難な状況にある

・再生エネルギーの利用の把握について工夫されているか

多くの自治体が、東京のほうのコンサルタント会社等に丸投げ依頼している状況
である

条例等を持っている自治体は、ほんのひと握りの状況でしかない。

・地域でのエネルギー支出の状況について把握しているか

地域での再生エネルギーを活用した地域づくりに最低限で不可欠な情報が、小さ
な自治体ほど把握されていない状況である。

当てはまるものがないと回答した事態の大多数が、わからないという状況である。

・地域活性につながった再生エネルギー設備があるか

都道府県では50%はあると回答されている。

小規模自治体であればあるほど、減少傾向にある

わからないとの回答は規模が大きい自治体ほど、大きな傾向にある。

・現在ある再生可能エネルギーの施設に関するトラブル苦情があるか

現在ある再生可能エネルギー施設等に関するトラブルや苦情は、去年の10.6%
から今年は21.1%に増加している。

去年に比べて稼働し始めた再生エネルギー施設が増加している背景が反映され
たものと推察できる。

・計画中の再生可能エネルギーの施設等に関するトラブル苦情があるか

苦情等がある割合は、去年の12.1%と大きく差はなかった

都道府県レベルでは40%以上の自治体で苦情が見受けられ、計画段階の施設の
苦情が広域自治体に持ち込まれている傾向が見られる。

・再生可能エネルギーを推進するに当たり、面している課題はあるか

事業性が見極めが困難である 44.3%

設備費用などの初期費用が高く事業性がない 30.2%

事業資金の調達が難しい	28. 2%
再生可能エネルギー導入に詳しい人材がいない	30. 3%
設置場所の選定が困難である	23. 4%

・ 貴自治体で再生可能エネルギーの事業例があるか

再生可能エネルギーの事業例は無い	48. 6%
FIT を利用しない再生可能エネルギー事業	34. 8%
FIT を活用した再生可能エネルギー事業	28. 7%

公共施設での利用が中心である。

地域でのエネルギーを考える時、熱も重要な要素と捉えられている

特に農林漁業施設等は、熱需要に対応したケースが多く出てきている。

・ 地域の再生可能エネルギー事業の資金調達についての行政としての役割について

情報提供について	62. 1%
補助金について	49. 4%
国の助成金の窓口	31. 9%
助成金について	23. 9%

・ 地域の金融機関に何を期待するか

事業への参画（融資、資本参加）	48. 0%
事業計画へのアドバイス	44. 0%
リスクの分析	34. 5%

・ 地域金融機関以外の資金調達先について

市民ファンド（投資家、金融機関以外の個人や企業から）	24. 1%
公的金融機関	14. 1%
クラウドファンディング（インターネットで募集）	7. 9%
メガバンク	6. 0%

・ 再生可能エネルギー推進にあたり、どのような支援を期待するか

財政的な支援	86. 2%
情報提供サービス	77. 6%
相談窓口設置支援	55. 5%
人材、事業者育成支援など	54. 2%
事業計画作成支援	55. 2%

・ 財政支援	国による支援	77. 0%
	国による設備の支援措置	65. 5%

第3講座 「マーケティングの視点を活かした政策の発信」

講師 永田潤子氏 大阪市立大学大学院 準教授

1、広告の世界では

- ・お客様は、あなたの広告を読まない。
- ・お客様は、あなたの広告を信じない。
- ・お客様は、あなたの広告を読んでも、行動しない、買わない。

読むのが面倒な紙切れ

市民は、1秒で判断している。(ゴミ箱に捨てるものか、読むちうしか判断している。)

2、参加の5段階

- ・パートナーシップ
- ・意味のある応答
- ・形だけの応答
- ・意見聴取
- ・情報提供

最近の市民参加の課題について、どれだけ参加してもらえるのかなカギ

3、市民参加の課題

- ・市民はお客様化している

問題とは

状況	困っている。
原因	状況が発生している
課題	どのような問題が
懸案	

分析 人は思わずそうしたくなるか
問題を分析して、課題を整理していく

4、伝わるか 理解と共感のコミュニケーション

理解のコミュニケーション

話の筋道を明快に伝える	見出しなど
話の構造をわかりやすく伝える	
視覚的に訴えて伝える	写真や図表等

共感のコミュニケーション

相手を受け止めて承認する
親和的な雰囲気を作る

相手を攻撃せずに考えを伝える

情報の発信

まず受け手の立場に立って、十分に考えて、的確な情報を発信する。

議会の質問の時など

- ・既にご存じのことだと思いたいますが・・・・・・ 質問に入る
- ・うすうす気がついていたと思いたいますが・・・・・・ 自分の思いに入っていく

理解と共感をうまく融合させ、コミュニケーションを図っていく うまい政治家

5、男性脳と女性脳

・男性脳の特徴

男性は聞くより見るのが得意である。

男性の意識は、結果・目標達成・最速・最短。

男性は、上下・先輩後輩など縦の関係が大事。

・女性脳の特徴

女性の方がふれあいを大事にする。相手のことを細かく観察できる。

女性が喋る目的は、しゃべることにより、すぐに解決策を求めている。

女性の話は遠回しが多い。調和を保つための大切な手法である

女性の意識はコミュニケーション、協力・調和・人間関係、を重視する。

女性は、仲間、友達、対等が大事である

6、非言語はあなどれない メラビアン効果

発言内容と非言語齟齬があった場合の判断基準

視覚による情報 body language など 55%

聴覚による情報 そのときの声のトーンなど。 38%

言語による情報 話の内容など 7%

観察力・・・相手の表情や声のトーン、またはその時の話し方などを総合的に観察

7、その場の設定で感情は影響を受ける

・座る位置

正面に向かい合う 理性の空間

横並びに座る 情緒の空間

同じ方向に1列に並ぶ 恐怖の空間 小学校の授業時など。

・快適なコミュニケーションの距離は、人によって違う

・多様なレイアウトを使いこなす

スクール型、 コの字型、 サークル型、 シアター型

・空間の演出 掲示物、 音楽、 茶菓子などの飲食物

8、共感のコミュニケーション

学習を促す質問の例

- ・ 認識や知覚に対する問いかけ
- ・ 経験や体験に対する問いかけ
- ・ 解釈や考察に関する問いかけ
- ・ 決定や行動に関する問いかけ
- ・ 学習や理解に関する問いかけ

9、マーケティングの基本

マーケティングとは「製品やサービスをお客様に向けて流通させることに一連の体系的活動」である。

例えば、どんな製品を作るのか（商品企画）、どうやって伝えるのか（広告宣伝）、どうすれば買ってもらえるか（販売促進）や、店舗での接客などのすべてを含む。

10、印刷物に載せるべき内容

- ・ キャッチコピー ・ リードコピー
- ・ ボディコピー ・ オファー
- ・ レスポンスデバイス

11、議会報告ニュースのポイント

- ・ キャッチコピー 産業廃棄物処分場が3ヶ月で移転計画
自殺率が全国第何位
- ・ リードコピー 自分のこととして捉えてもらえるように、語りかける。
子育て中のお母さんは必読
- ・ ボディコピー 本文部分
1行は11文字から15文字の範囲 最も読みやすい文
新聞や雑誌などがこれである

本文については、できるだけ短く、文章をまとめる。

小見出しを活用 活字を大きく太くする

議員の発行ニュースの特徴 大半が、私は・・・・・・を質問しました。等に
受け手の市民が、自分の暮らしとどう関係するのかがカギ
関係していないと思ったら無視をする
雑誌などを参考にして 読者がどのようなことに興味を持っているのか、

所感と感想

加古川市議会議員

松崎雅彦

- ・ 第1講座では再生可能エネルギーの基礎知識を改めて教えてもらった気がした。その基本的な考え方が、自治体の人口のすべてで、消費する電気料や熱量や車の燃料などをすべてを含めて考えていくことの重要性であった。今までの考え方では、地域内における電気の消費量だけを主に考えていたが、そうではなくて、熱量や車の燃料すべてを考えていくことの重要性を勉強できた。
- ・ そうした中で再生可能エネルギーで、何が私たちにとって、地域にとって最も有効なエネルギーが何なのかを考えていく必要があることも大きなポイントであった。
- ・ 地域内のすべてのエネルギーの消費量を考えた時に、その数%でも再生可能エネルギーに置き換えることができたとしたら、大変な進歩になるということである。
- ・ 全国の自治体では、地域住民と一体となって、再生可能エネルギーへの転換に向けていろいろな取り組みと苦労に基づく実践が行われている。加古川市においてもそうした研究とともに、住民との連携を、1日も早く模索していかなければならないと痛感してきた。
- ・ 第二講座では、再生可能エネルギーをめぐる自治体としての課題を勉強できた。まずは再生エネルギーについてどのようなエネルギーを求めていくのかを絞っていく必要があることが重要である。
- ・ そしてついにはランニングコストを徹底的に比較、研究していくことである。ランニングコストを考えるときには、地域の中の様々な条件と一緒に検討していく必要があることも教わった。
- ・ ついに行政や議会として、再生エネルギーに転換していくための役割を明確にしていかなければならないことも自由である。同時に、コンサルタント会社に丸投げしていくのではなく、行政と住民で連携して事業を進めていくことが重要であることも勉強できた。
- ・ このような、について行政と住民の信頼関係を深めていくために、議会としても全力を挙げて、積極的に取り組んでいくことの重要性を学んだ。
- ・ 第3講座では、マーケティングという視点を活かした、行政と住民と議会の関係を勉強できた。特にマーケティングという視点がこれからの行政運営にとって大変重要になるということであった。
- ・ 広告の世界での常識として、チラシや印刷物について市民は「1秒」で判断していることが講師から強調された。これは不服市役所が発行する広報や、議会便り、議員が発行するニュースなども、市民は、1秒で読む必要があるか無いかを判断していることであった。
- ・ 市民参加の課題として、市民がお客様化している傾向について、慎重に検討を加えていく必要があることも学ぶことができた。
- ・ 今回のテーマの中でも重要なポイントが強調されたが、そのポイントを大事にした、市民のためのまちづくりを進めていく必要があることを痛感してきました。

再生可能エネルギーと自治体&議員力アップ

in東京

別冊①

地方創生のさまざまな取り組みの中、自治体の中には「エネルギーの地産地消」を掲げ地域に根ざした再生可能エネルギーを出発点に、地域の経済活性や雇用増につなげようとする動きがあります。今回の講座では、そもそも再生可能エネルギーとは何か、国の固定買取制度(FIT法)の仕組み等の理解を深め、更には、再生可能エネルギーを巡る地方自治体の現状と課題、更には今後の動きを自治体調査結果を含め解説します。今後、地方自治体でますます重要になるテーマです！併せて、議員力アップの講座も実施します。

10月
5日
水曜日

14:00~16:30

講師 ながた じゅんこ
永田 潤子

議員力アップ 政策の基礎 & 最近のトピックス

ーいまさら聞けない基礎知識を理解し、最近の動きを読むー

財政の硬直化、少子化と高齢化は切り離す、これまでの地方分権改革の流れとこれから、ソーシャルキャピタルとは…etc. など、行政の政策を理解するうえでの基礎知識と、TSUTAYA問題やタニタと協働したまちづくりなど行政と企業の官民連携の最新のトピックスを紹介、解説します。

10月
6日
木曜日

10:00~12:30

講師 おかだ ひさのり
岡田 久典

再生可能エネルギーの基礎知識

再生可能エネルギーとは、知っておくべき固定買取制度の仕組みと自治体等

14:00~16:30

講師 おかだ ひさのり
岡田 久典

再生可能エネルギーをめぐる自治体の現状と課題

再生可能エネルギーと地方創生、先進自治体の取り組み、アンケート調査から見える現状と課題

10月
7日
金曜日

10:00~12:30

講師 ながた じゅんこ
永田 潤子

議員力アップ マーケティング視点を活かした政策の発信

～議員のキャリア形成・活動 & 住民とのコミュニケーション

住民とのコミュニケーションには、情報提供、形だけの応答、パートナーになる等 さまざまなレベルがあり、これからの自治には住民との協働は不可欠です。そのためには、まずは市民の代表である議員のみなさまの活動を理解してもらうことが重要であり、マーケティングの視点は有効です。加えて、これからは若い有権者へどう伝えるかがポイントになり、今回の選挙権年齢引き下げを振り返りながらそのポイントを整理します。更には、議員としての専門性をどう高めるかを、キャリアプランニングの考え方で紹介します。



ながた じゅんこ
永田 潤子 大阪市立大学大学院
創造都市研究科 准教授

1961年、福岡県生まれ。海上保安庁の幹部を養成する海上保安大学校初代のただ一人の女子学生として入学。26歳で女性初・最年少で巡視船船長になる。その後、埼玉大学大学院政策科学研究科(現:政策研究大学院大学)にて政策分析修士号を取得、大阪大学経済学研究科博士後期課程(単位取得満期退学)にて経営学、意思決定について研鑽。1997年海上保安大学校行政官理學講座助教授、2003年4月より現職。



おかだ ひさのり
岡田 久典 早稲田大学 環境総合研究センター
上級研究員

京都大学大学院農学研究科修了(森林資源学)、都市銀行のシンクタンクで21世紀社会システム研究チームリーダーなどを歴任。退社後、NPO活動などに従事。総務省緑の分権改革会議専門委員、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの環境・エネルギー領域チーフアドバイザー、NPO法人副理事長などを歴任。地方自治体の事情にも詳しく、実践的かつ幅広い視点からアドバイスやさまざまな活動を展開している。